

日本国際連合学会（JAUNS）

ニュースレター

2025 年度 2 号

- JAUNS は、日本国際連合学会の英文名称、Japan Association for United Nations Studies の略です。
- このニュースレターには学会の活動や会員の皆様へのお知らせを記載いたします。
- 学会へのご意見、ご質問などは事務局までお寄せください。

ハイライト

- 星野俊也新理事長のあいさつ
- 各委員会の新しい主任と新事務局長が決まりました。
- ACUNS 2025 年年次大会（2025 年 6 月 23-25 日開催）と第 24 回日中韓東アジアセミナー（2025 年 11 月 27-29 日開催）の報告
- ACUNS 無料会員応募受付中
- 第 27 回（2026 年度）研究大会プログラムが発表されました。
- 2026 年度研究大会「若手独立報告」募集中
- 国連学会事務局の住所が変わりました。

1. 新理事長挨拶

2025 年 11 月、第 10 期を迎えた日本国際連合学会の理事長に推挙され、互選を経て就任した星野俊也と申します。本学会は学会規約第 2 条にあるように「国連システムの研究とその成果の公表及び普及」を目的として 1998 年 10 月に設立され、この目的を達成するため、1) 国連システムに関する研究の促進並びに各種の情報の収集、発表及び普及、2) 研究大会、研究会及び講演会等の開催、3) 機関誌及び会員の研究成果の刊行、4) 内外の学会及び関係諸機関、諸団体との協力、5) その他本学会の目的を達成するために必要かつ適当と思われる諸活動、を行うことが目指されています（第 3 条）。理事長としては、したがって、これらの活動の円滑かつ効果的な実施のため、これから 3 年間、会員の皆さまとともに、微力ながら日本における国連研究の深化と発展に尽力をしてまいります。

本学会のユニークな特徴の一つは、研究対象である「国連システム」が主に平和と安全、持続可能な開発、人権といった 3 つの政策分野の課題に関し、グローバルとローカルの両面から実務的な活動を行う機関であることから、学術団体でありながら、研究者と実務者ないし実務経験者が会員となり、対等な立場からそれぞれの知見を相互にリスペクトし、刺激し合い、理論と実践の双方の観点から課題の発見と解決に向けて有益でありかつ効果的な分析と検証ができる場所にあると考えます。そして、政府間国際機関としての政治的なフォーラムとしての国連が引き続き主権国家の論理で動いていく一方で、国連機関のオペレーショナルなマニフェストを実施していく上での実務者の範囲は「マルチステークホルダー」といい、いまや市民社会やプライベートセクターも含め、大きく広がっています。

これは個人的な話になりますが、私が上智大学の学部時代、言語学者になろうと仲間と勉強に勤しむな

か、対外政策決定論の研究者でありながら国連日本政府代表部公使として実務をこなされた緒方貞子先生が着任され、先生の学部ゼミの一期生に迎え入れていただき、ご指導を受けた頃の原体験はいまも鮮烈に残っています。後に国連難民高等弁務官などの要職に就かれた緒方先生ですが、「生」の国連外交の現場で揉みくちにされながらも決して学者としての視点を失わず、むしろリアルでありつつも理論的な視点で政治や政策の本質を見極め、さらに説得的に問題点を洗い出して実際の行動や結果につなげようとする清廉なスタイルはもうすでにこの頃には明らかでした。そうした先生の姿勢に触発され、国際関係論や国連研究に「転向」した私としては、この国連学会を通じ、会員の皆さまが、さまざまな分野で、理論と実践の両面から、国連システムという装置を用い、現状の厳しい課題に向き合いつつも、よりよい未来に向けて、マルチステークホルダーの誰が何をどうすればそれを打破できるのかまで考え、変革をもたらす、そんな実証的な議論のできる場にしてまいりたいと願っています。

そもそも本学会の設立には、外務省内に国連外交実務の現役や OB が国連の活動に知見を持つ学者や研究者との定期的な情報や意見交換の場として作られていた「国連政策研究会」（1991年～2010年）のような機会をより幅広い専門家、有識者の参加を得て進めることを構想した緒方先生のご意向が反映されています。当時、この研究会は国連難民高等弁務官として在外勤務をされていた緒方先生に代わり渡邊昭夫、横田洋三両先生が学者側の幹事役としてリードをしており、その補佐として私や山田哲也先生（本学会前理事長）などが補佐として研究会にも加わり、学会の設立準備にも関わった思い出があります。そして本学会は、明石康先生を初代理事長にお迎えし、1998年10月、コフィ・アナン国連事務総長（当時）の訪日のタイミングを捉え、国連大学において発足されました。

本学会の第10期の理事の任期は2025年10月から2028年9月までの3年であり、その最終年には本学会設立30周年を迎えます。それに加え、2025年は国連創設80周年で、2026年は日本の国連加盟70周年という節目の年にあたります。カレンダー的にはこうした「周年記念」が続きますが、現実の国連システムを取り巻く政治環境は、おそらく1945年の創設以来最も厳しいものになっているといっても過言ではないでしょう。それは、特にマルチラテラリズムの危機と行財政の危機として顕在化しています。マルチラテラリズムの危機は、国連の安保理常任理事国を含む多くの加盟国が国連憲章の理念や原則に背馳する行動を取り、問題解決よりも問題の一部になり、合意形成が極めて難しくなっていること、そして、国連機関の行財政の危機に関しては、米国のトランプ政権の国連機関や国際合意からの離脱や脱退の動きは顕著ですが、それにとどまらず、多くの加盟国で国連機関の活動財源である分担金の未払いや任意拠出のカットが進み、その結果、多くの機関で大幅な人員削減や活動の見直し、縮小を余儀なくされているような深刻な状況です。

アントニオ・グテーレス事務総長が昨年、国連創設80周年を祝賀するよりもまず先に「UN80イニシアティブ」を打ち出し、国連システムの抜本的な改革に踏み出したことはご承知のことと思います。ここでは国連機関の活動の効率化、マンダートのライフサイクルの見直し、そして組織再編という3つのワークストリームが立ち上がり、作業が続けられています。こうしたなか、2015年の国連持続可能な開発サミットで合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」のゴール年である2030年まであと4年。目標達成の進捗が大幅に遅れるなか、国連では「未来のための約束」といった政策文書も打ち出され、私たちは世界各地のさまざまなローカルな問題に加え、国境を越える地球規模の課題や科学技術の急速な進展のインパクトなど、新たな挑戦にも向き合うこととなります。

本学会のこれから、そして会員の皆さまのこれからは、これまでよりもさらにいっそう複雑な、そして未曾有のレベルでの地政学的、地球的、さらには行財政的な挑戦が複合的に絡まり、国連システムがそ

の役割や、存在意義さえも問われる時代にあつて、日本と世界の「国連研究」をリードしていくことが求められます。激しい逆風のなかにあつても、なぜ国連について研究・探究をするのかといえば、国連だからこそのことができるからであり、国連システムを活かし、どうよりよい世界の構築につなげていくかを研究することがきわめて重要だからにほかなりません。ですので、ぜひ、そうした時代感覚や時代の要請ということも認識し、皆さまと共に「国連システムの研究」に従事し、学会を盛り立てていければと思います。

なお、当学会の今期の理事長を役を仰せつかった私ですが、現在は所属していた大学では名誉教授になり、本務は国連システム合同監査団（JIU）という国連システムにおける唯一の独立の監査機関の監査官の一人として、スイス・ジュネーブの国連欧州本部に在勤をしています。これまでの学術研究と実務経験を踏まえ、国連事務局から専門機関、基金・計画などまで、それぞれの機関の業務の効率性や効果、マネジメントの在り方や、国連システムの諸機関のアカウンタビリティやガバナンスに関わる横断的なテーマについて分析・評価・勧告する業務に就いているためですが、本務に支障のない範囲で本学会の理事長としての職責はしっかりと果たしてまいり所存です。ですが、こうした制約のなか、本学会を通じ、ますますその重要性を増す「国連システムの研究」を盛り立て、クオリティやエクセレンスを高めていくためには、私をご選出してくださった理事会の皆さまにはすでにご協力をお願いした通りですが、本学会の会員のすべての皆さまのご協力にもぜひご協力を賜りたく存じております。そして、学会の将来に向けての持続可能な基盤づくりとして、役員世代交代や若手の研究者・実務者の入会の促進や活動の場の充実なども積極的に進めたいと願っています。

理事長就任にあたり、会員の皆さまとはぜひともこうしたビジョンを共有し、一緒に日本国連学会ならではの活動をさらに充実させてまいりますよう、どうかよろしく願いいたします。

日本国際連合学会理事長

星野俊也（大阪大学名誉教授・国連システム合同監査団監査官）

2. 第10期役員を選出手続の報告

2025年9月29日付けの学会MLにて、同年8月7日に開催された第9期2025年度第3回理事会の議事抄録とともに、同理事会において承認された第10期理事・監事候補案を共有しました。その際、第10期理事・監事候補案に対する会員への意見聴取を10月6日までにGoogleフォームを通じて行いました。本意見聴取で寄せられたご意見は、対面総会におけるご発言と同様の位置づけとするため、後日予定している第10期理事・監事候補案の賛否を問うメール審議を行う際に、学会MLにおいて共有することを意図したものでした。

10月23日付けの学会MLにて、10月6日までに寄せられた会員からの意見とともに、対面総会では議事進行を担う理事長からの回答文を共有しました。同日付けの学会MLにて、第10期理事・監事候補案に対する賛否を問うメール審議の進め、10月末日までの回答を依頼しました。

11月1日付けの学会MLにて、10月末日を回答期日としていた第10期理事・監事候補案に対する賛否投票の結果を共有し、第10期理事・監事候補案が承認され、理事・監事候補への意向聴取を進めることとなりました。

3. 第10期理事・監事による新理事長選出会合（2025年11月10日開催）の報告

2. で示した選出手続により第10期理事・監事候補への意向聴取を進め、就任に承諾を得られた新理事・新監事が集まり、第10期の理事長を選出するための会合を11月10日に開催しました。会合の結果、第10期理事長に星野俊也理事が選出されました。会合の記録は、第10期理事・監事一覧とともに第10期「理事の会」議事抄録として、11月15日付けの学会MLにて共有しました。

4. 第10期理事・監事による2025/26年度第1回理事会（2026年1月20日開催）の報告

第10期の2025/26年度第1回理事会が2026年1月20日にZoom会合で開催されました。第10期「理事の会」の審議内容を確認したうえで、理事長により事務局長および各委員会主任の指名が行われました。その後、各委員会報告が行われ、審議事項として2026年度研究大会と会員異動の審議が行われました。

本理事会により、各委員会主任および事務局長には、以下の理事が就任しました。

企画主任 秋山 肇 理事
編集主任 赤星 聖 理事
渉外主任 菅原 絵美 理事
広報主任 井上 健 理事
事務局長 真嶋 麻子 理事

本理事会では、懇談事項として、事務局体制の強化案、学会規約改正検討委員会（仮）の設置案および日本国連加盟70年関係企画タスクフォース設置案について意見交換が行われました。

詳細はメーリングリストに配信しました議事抄録をご覧ください。

5. ACUNS 2025年年度大会（2025年6月23-25日開催）の報告

2025年のAcademic Council on the United Nations System (ACUNS)年度大会が、ケニアのナイロビにあるナイロビ大学と国連ナイロビ事務所 (UNON) で6月23-25日に開催されました。今大会のテーマは「環境多国間主義と人間開発」でした。対面・ハイブリッドプログラムとバーチャルプログラムから構成され、複数の日本国際連合学会会員が、パネルの主催者、モデレーター、報告者として参加しました。年度大会に参加した植木安弘会員による概要報告が次号の『国連研究』（2026年発行予定）に掲載される予定ですので、お手にとってご覧ください。

6. 第24回日中韓東アジアセミナー（2025年11月27-29日開催）の報告

第24回東アジア国連システム・セミナーは、The 80th Anniversary of the United Nations:

Revitalizing Multilateralism for a Shared Future を掲げて、歴史的節目において国連の意義を問い直す、極めて重要な国際会議であった。本セミナーは、2025年9月27日から29日に、広東外国語大学において開催され、中国・日本・韓国の研究者および実務家が一堂に会した。東アジア地域の文脈の中で国連の将来を議論する意義は大きく、率直かつ建設的な対話が展開された。

私はセッション2の Addressing the Security Deficit: Adhere to Dialogue and Consultation to Build a World of Lasting Peace and Universal Security に参加し、コメンテーターを務めた。三人の報告者が、国連ではなく、地域機構における安全保障や、協力的安全保障のアプローチ、そして共同安全保障の観点からの風力発電事業などを通して、永続的な平和を構築し、安全保障の欠如を埋めるための方法論を発表した。これらのセッションでは、日中韓から各々1名が報告を行い、これにコメンテーターからの質問と感想が寄せられ、それを踏まえてフロアも含めて質疑応答を行った。安全保障がテーマの部会であったため、時世柄、時に緊張感もあったものの、互いを尊重した率直な意見交流ができたようにも思われる。

本セミナーを通じて、多国間主義は抽象的理念ではなく、具体的な制度設計と相互信頼の積み重ねによって支えられる実践であることを改めて認識した。東アジアの研究者がそれぞれの立場を尊重しながら議論を深めたこと自体が、一つの試みであったと言える。国際秩序が揺らぐ時代においてこそ、地域レベルでの知的協働を積み重ね、国連中心の国際システムを支える実践的知見を発信していく責任を強く感じた。特に、個人的にはジェンダーに関して報告されていた LI Ying 教授の報告に共鳴した。日本はジェンダーに関しては遅れているという自覚を有しており、日中韓で連携していくべき課題であると改めて痛感した。

二日目のセッション修了後は、中国・韓国の参加者とともに食卓を囲み、美味しい中華料理を食べつつ、文化比較の話題などを共有した。たとえば、丸ごとの鶏肉の焼き物が出てきたときには、中国語で骨の周りについている肉が一番おいしいという中国語（骨头周围有肉）を伺った。夜ご飯後も中国人報告者とお酒を酌み交わしながら、様々な話題について個人としての交流もできた。次年度も対面式の日中韓のセミナーが開催されるのは重要であり、三国間の研究者交流にも期待するとともに、本セミナーで得た知見を今後の研究に還元したいと考えている。

Lee Shin-Wha 先生をはじめとする KACUNS の参加者、Wang Ying 先生を代表とする UNA China 参加者に感謝申しあげたい。また、最後に、本セミナー開講にあたり、若手交流助成を賜りましたことにも感謝申し上げたい。（報告者 島本奈央）

7. 渉外委員会からのお知らせ

渉外主任よりごあいさつ

第10期渉外主任を拝命いたしました大阪経済法科大学の菅原絵美です。

緊張の高まる国際情勢が続いておりますが、こうした時だからこそ、日中韓東アジアセミナー等を通じた関係構築に真摯に取り組み、学術交流の深化に努めてまいりたいと存じます。

本学会は ACUNS (Academic Council on the United Nations System) の団体会員になっている関係で、5名の無料会員枠が与えられています。今回も、5名中1名は事務局長に振り分け、残りの4名について会員への ML など公募いたします。

締切は3月10日(火)です(応募状況に応じて延長の可能性があります)。複数の応募があった場合は、本年開催される ACUNS 研究大会で報告予定の方、ならびに過去に無料会員になっていない方を優先いたします。

希望者はACUNS研究大会での報告の有無、過去に無料会員になったことがあるかないかを明記の上、上記期日までに渉外主任・菅原絵美 (e-sugawara☆keiho-u.ac.jp、☆を@に代えてご対応下さい) までご連絡ください。みなさまからのご応募をお待ちしています。

8. 企画委員会からのお知らせ

企画主任よりごあいさつ

第10期企画主任を拝命しました秋山肇です。2026年度から2028年度までの研究大会の企画を担当します。学会員の皆さまと共に、国連研究の蓄積と基盤として、国連や国連研究の未来について考えることができる企画を作っていきたいと考えておりますので、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いたします。

日本国際連合学会第27回(2026年度)研究大会プログラム

共通テーマ：「日本の国連加盟70年：国連をめぐる現状と将来への展望」

2026年、日本は国連加盟70周年を迎える。1956年の加盟以来、日本は国連を通じて国際社会とどのような関係を築いてきたのか。日本が国連の場で果たしてきた役割や、国際協力の枠組みの中での日本の位置づけを改めて問い直すことは、今後の国際秩序を考える上で重要な意味を持つ。

しかし、今日の国際社会は国連創設時に国連憲章に盛り込まれた基本的な理念や原則に真っ向から挑戦する加盟国の動きや、創設時には想定されていなかった多くの深刻な課題に直面している。国連外交の基盤である多国間主義は、世界の分断の進行により危機的状況にあり、それは国連の信頼性と有効性を揺るがしている。また、従来の国連研究では十分に扱われてこなかった先端科学技術に関する論点が、いまやAIやデジタル、宇宙、気候変動対策、バイオなどの分野で急速に重要性を増している。これらは国際規範やルール形成や国際連携が求められる新しい課題であり、国連という存在がどのような役割を担えるのかが問われている領域でもある。国連をめぐる議論は、加盟国や国連機関自体の役割のみで分析できるものではなく、企業・市民社会など多様なアクターについても検討する必要もある。

こうした現状において、国連研究はどのような知見を提供できるのか。そして今後の国連研究は何を検討すべきなのか。日本の国連加盟70周年は、過去を振り返るだけでなく、今日の国連や国連研究の抱える課題を再考し、未来の国際協力のあり方を構想する契機となる。

そこで2026年度の研究大会では、日本と国連の70年間の歴史を検証し、日本と国連の現在と未来について議論する。さらに、先端科学技術が平和と安全保障、持続可能な開発、人権という国連の主要な政策分野のなかで及ぼす影響など従来の国連研究が必ずしも重点的に扱ってこなかったテーマについても検討する。今日の国連の役割の分析を通して、今後のビジョンを描く場としたい。

【日時】

2026年6月13日(土) 13:30~17:20 (12時45分開場)

2026年6月14日（日）10:00～16:00（9時30分開場）

【会場】

筑波大学筑波キャンパス大学会館（学会参加者用の託児所については調整中）

（茨城県つくば市天王台1丁目1-1）

【方式】 対面

<第1日：2026年6月13日（土）>

1. 10:00～12:00 理事会

2. 12:45～ 開場

3. 13:30～13:35 開会挨拶

星野俊也（日本国際連合学会理事長、国際連合システム合同監査団／大阪大学）

4. 13:35～14:30 基調講演

基調講演者

コメント 星野俊也（国際連合システム合同監査団／大阪大学）

会場との質疑応答

5. 14:30～14:40 休憩

6. 14:40～17:20 パネルディスカッション 「国連と日本の現在と未来」

日本は1956年の国連加盟以来、平和国家としての立場を基盤に、開発協力、人権保障、平和協力活動など多様な分野で国連と関わってきた。しかし今日では、世界の分断の進行、気候変動や先端科学技術の急速な発展は、国際秩序と多国間主義の基盤を揺るがしている。

本パネルでは、日本と国連の70年の関係を踏まえつつ、国連の現状と将来の展望を議論する。国連の理念はどのように実際の政策や活動に反映されているのか、日本は国連を通じてどのような役割を果たしているのか。そして、今後国連はどのような役割を果たしうるのか。日本と国連の視点から、今後の国際社会のあり方を検討する。

7. 17:25～17:55 総会

8. 18:00～20:00 懇親会

<第2日：2026年6月14日（日）>

1. 9:30～ 開場

2. 10:00～12:30 研究報告セッション「国連と科学技術」

今日の国際社会では、急速な科学技術の進展が見られ、新たな地球規模のリスクとなっている。AIやデジタル技術やバイオに関わるガバナンスの検討が不可欠である。急速な科学技術の進展が平和と安全保障、持続可能な開発、人権という国連の主要な政策分野にどのような変容をもたらしたのか。国連はこうした新しい領域にどのように対応しているのか、その制度や機能は十分に適応できているのか、また、国連研究はどのような知見を提供できるのかという問いが突きつけられている。

本セッションでは、急速な科学技術の進展が国連の主要な政策分野に与えた影響を検討する。

3. 12:30～14:00 昼食

4. 12:30～14:00 各種委員会

5. 14:00～16:00 若手独立報告セッション

2026 年度研究大会「若手独立報告」募集について

日本国際連合学会 2026 年度研究大会は、2026 年 6 月 13 日（土）、14 日（日）に筑波大学筑波キャンパスにて開催する予定です。例年通り、「若手独立報告」セッションの報告者を募集いたします。日本国際連合学会の会員であることが求められますので、非会員の方には入会をお願いしております。「若手独立報告」セッションは、2 日目の午後に開催する予定です。報告を希望される方は、下記に従ってご応募ください。報告テーマは限定致しません。国連研究の新たな可能性を示す、意欲的な報告をお待ちしております。なお、報告者に対しては、旅費助成の制度もございますので、詳細につきましては日本国際連合学会事務局にお問い合わせください。

①応募資格：大学院博士後期課程在籍者以上

②募集人数：原則 2 名

③応募要領：日本国際連合学会企画主任・秋山肇（akiyama.hajime.gp@u.tsukuba.ac.jp）宛に、以下の内容を明記したメールをお送り下さい。

(a) 氏名、所属・肩書き（博士後期課程在籍者は学年）、年齢

(b) 連絡先（もっとも連絡のつきやすい E メールアドレスや携帯電話番号など）

(c) ご報告のタイトル

(d) ご報告要旨（800 字～1200 字程度。形式は問いません。なお、公刊済みの紀要論文等に基づいたご報告の場合は、その旨お書き添えください。必要に応じて関連業績をご提出いただく場合もあります）

(e) その他、職歴、研究業績、その他業績など、ご報告に関連した参考情報があれば、適宜書き添えてください

④締切：2026 年 3 月 15 日（日）（延長する場合は、ホームページでお知らせします）。人数・テーマの重複等を勘案した上で、採否を決定いたします。採否決定にあたり、ご報告テーマについて補足説明等をお願いしたり、ご報告内容の修正をお願いしたりする場合がありますのでご了承ください。

9. 編集委員会からのお知らせ

第 10 期編集主任を務めることになりました神戸大学の赤星 聖（あかほし しょう）と申します。質の高い学会誌刊行のために微力ながら尽力したいと思っておりますので、ここから 3 年間どうぞよろしくお願いいたします。

現在、『国連研究』第 27 号（特集テーマ「国際社会の分断と国連：人権・開発・人間の安全保障の課題」）の編集作業を進めております。なお次号については、新体制への移行が遅れたことから、研究大会と同時期（6 月）の刊行および会員の皆様への発送は難しいかと存じます。予めお詫び申し上げます。

10. 広報委員会からのお知らせ

広報主任の井上健です。前期に引き続き、今期も広報主任に任命されましたので、よろしくお願いしま

す。ニューズレターとホームページを会員の皆さまにとって、より親しみやすいものにしていきたいと考えています。ご意見やご要望のある方は気軽に連絡してください。また、広報に関心のある会員がいらっしゃれば、是非、ご連絡ください（camelworld☆aol.com, ☆は@です）。

11. 入会と退会の承認

2026年1月20日開催の2025/26年度第1回理事会において、年度末での退会を含めて3名の退会が承認されました。1月20日理事会終了後の会員数は、287名となります。

12. 会費納入のお願い

会費未納会員への対応について

2021年6月18日の理事会において、2年以上会費をお納めいただいていない会員について、次のように対応することを決定しました。

- メールアドレス・住所が不通で宛先が不明の会員

会員資格を停止し、復帰の申し出があった場合には、会費納入を条件に復帰を認めます。

- 宛先は有効で会費未納の期間が2年以上の会員

1か月の猶予をもって再度請求し、支払がない場合には上記宛先不明者と同様の扱いとします。

会費長期未納者への『国連研究』の送付について

2023年6月10日の理事会において、会費の長期未納者に対する『国連研究』の送付方針が次の通り承認され、翌11日の総会においても報告されました。2022年度までは会費の長期未納者であっても『国連研究』を毎年発送していましたが、2023年度から長期未納者に対しては送付を保留し、メールアドレスや住所の確認、及び未納分の会費請求を通じて、年会費の支払いが確認できた年度について当該年度の『国連研究』を発送することになりました。もし年会費を納入したにもかかわらず、『国連研究』が届いていない会員の方は、事務局までご連絡ください。毎年継続的に会費をお支払いいただいている会員の皆様には、従来通り『国連研究』を研究大会の開催時期に合わせて発送しています。

13. 事務局からのお知らせ

新事務局からのあいさつ

第10期事務局長を拝命しました真嶋麻子です。学会事務局の所在地は移転しますが、事務局のメールアドレスは変更なしです。学会の総務・財政に関するお問い合わせがありましたら、ご連絡ください。学会を持続的に運営していくために、事務局体制も検討してまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

2017年度よりメーリングリストを立ち上げ、学会からの情報提供を随時行っております。ニュースレターにつきましても、PDF版をメーリングリストにて配信するほか、学会ホームページからも過去のニュースレターを含めてご覧いただけます。メーリングリストへの登録メールアドレス及び連絡先に変更のある方は、事務局までお知らせください。また、住所や所属先等に変更のある方は、学会事務局まで随時ご連絡ください。会員登録情報アンケートは、下記の学会ウェブサイトから入手し、ご記入のうえ送付をお願いいたします。

<https://jauns.net/contact#03>

2026年1月20日開催の2025/26年度第1回理事会終了後までの会員異動を反映した2025年度の会員名簿の提供を3月に予定しています。学会MLを通じてPDFにより配信しますので、以下のパスワードをご入力ください。

2025年度会員名簿パスワード (MLで送ったNLを見てください)

14. コラム「国連よもやま話」(3)

ニュースレターを親しみやすいものにするため、会員からの投稿の載せるコラムを始めました。今回は、広報主任の井上健が書きました。会員の皆様で何か投稿したい方がいらっしゃれば、気軽に広報主任の井上健 (camelworld☆aol.com, ☆は@に変えてください) までお送りください。長さは400字程度で、国連に関する内容で、署名入りの原稿をお願いします。

年末年始に南極大陸に行ってきた。南極は19世紀まで人類未踏の大陸で先住民もいなかったため、1959年に採択された南極条約ではそれ以前に主張されていた領有権を棚上げして新規の領土主張を認めず、軍事利用を禁止し、各国が協力して科学的調査を行うことを定めた。おかげで素晴らしい大自然が残っていて、ペンギンやアザラシやクジラの天国となっている。日本ではほとんど知られていなかったが、2025年は「氷河保護国際年」だった。白夜の南極海で棚氷と氷山が織りなす美しさはたえようもない。しかし地球温暖化により世界平均の3倍以上の速度で気温が上昇しており氷床の融解と海水の急減が進行しており、南極の氷床がすべて溶けると、世界全体の海面が約60m上昇すると言われている。また、現在グリーンランドの地下資源と軍事利用が大きな問題となっているが、やがては大国の思惑が南極大陸にまで及ぶのではないかと心配だ。南極大陸の大自然を守るかどうか、人類の良心と英知が問われていると感じた。(井上健)

〒411-8555 静岡県三島市文教町2-31-145

(日本大学国際関係学部 真嶋麻子研究室内)

日本国際連合学会事務局

E-mail: jauns2013@gmail.com

日本国際連合学会 (JAUNS) ニュースレター 2025年度2号: 2026年3月発行

広報委員会 (広報主任: 井上健 広報委員: 平井華代、服部正喜)